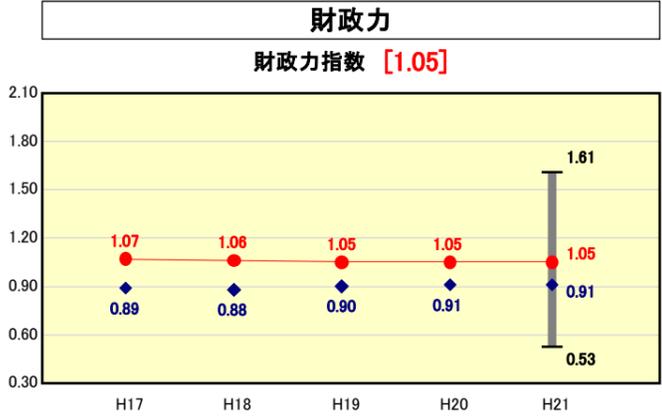


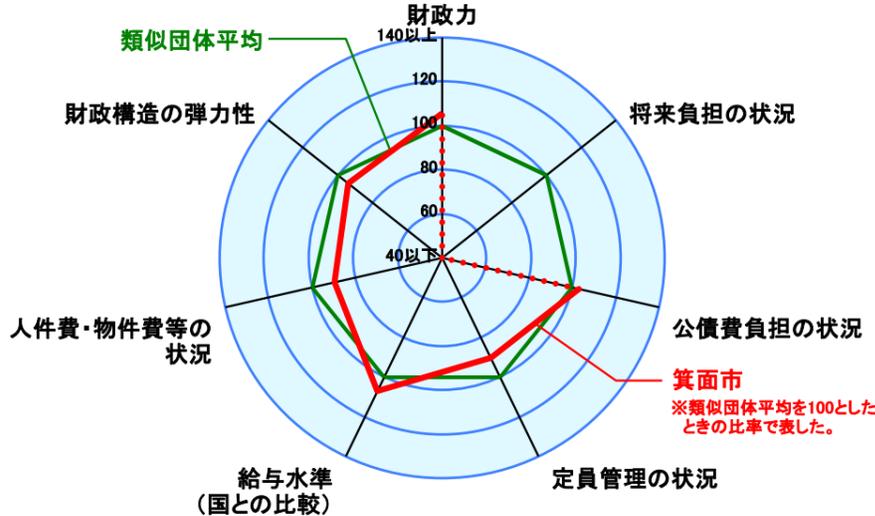
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



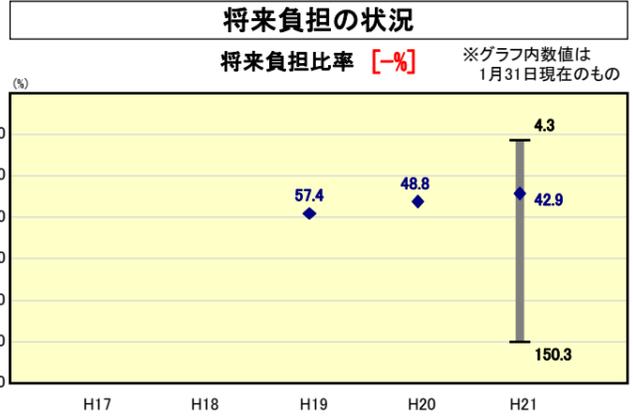
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/35  
全国市町村平均 0.55  
大阪府市町村平均 0.79

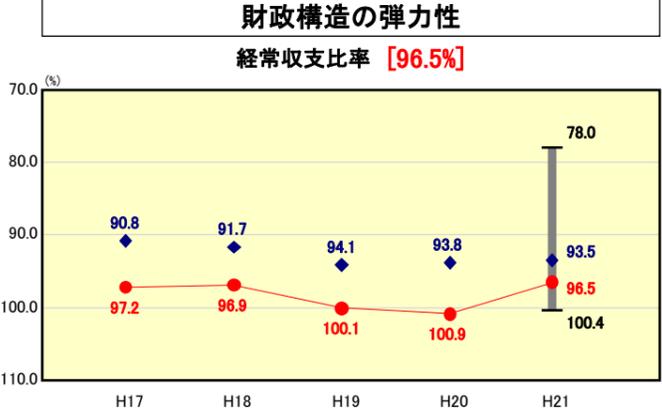
人口	126,886	人(H22.3.31現在)
面積	47.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,122,289	千円
歳入総額	39,770,678	千円
歳出総額	38,419,243	千円
実質収支	652,142	千円



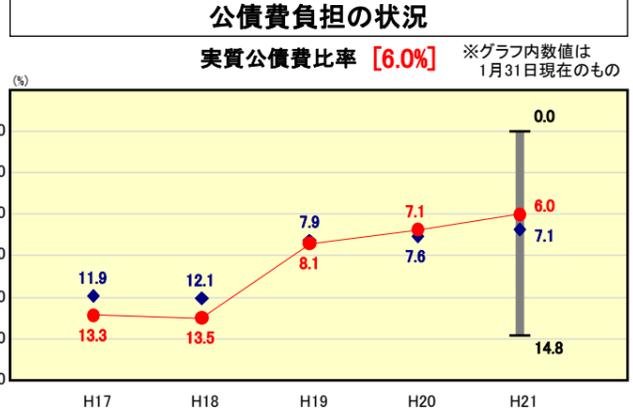
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 1/35  
全国市町村平均 92.8  
大阪府市町村平均 135.1



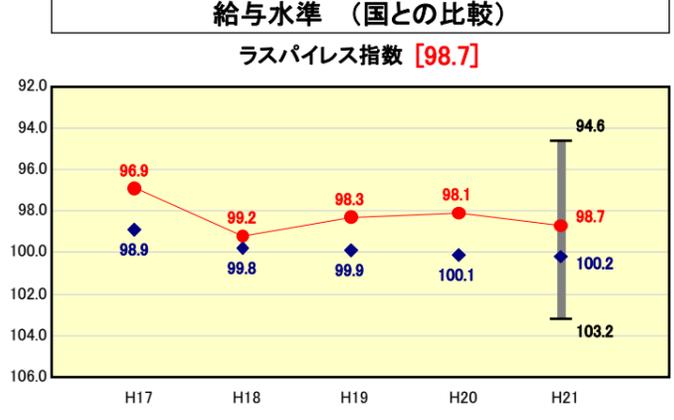
類似団体内順位 21/35  
全国市町村平均 91.8  
大阪府市町村平均 98.5



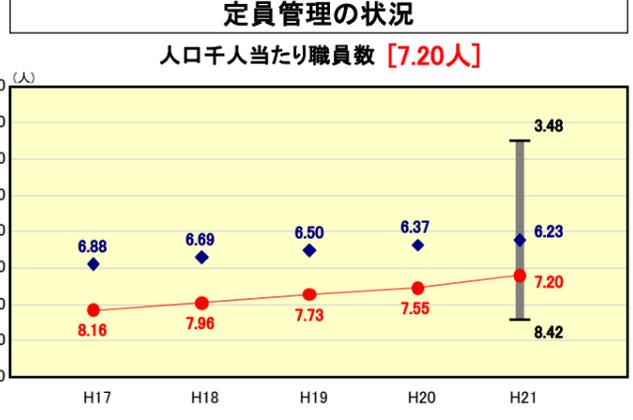
類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 11.2  
大阪府市町村平均 8.3



類似団体内順位 32/35  
全国市町村平均 115,856  
大阪府市町村平均 108,941



類似団体内順位 9/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 30/35  
全国市町村平均 7.33  
大阪府市町村平均 7.25

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- 1. 財政力指数**  
市民税、固定資産税の担税力が強く、類似団体平均を上回る税収があるため、1.05となった。しかし、長引く景気の低迷による税収の減少により、財政力指数は近年低下傾向にある。景気の先行きが不透明であり今後も税収の減少が見込まれるとともに、景気の悪化や高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれるため、社会構造の変化に対応した施策の選択と集中、収納対策の強化など歳入確保の取り組みを進め、財政基盤の強化に努める。
- 2. 経常収支比率**  
人件費の削減や、病院改革プランに伴う病院事業会計への繰出の抑制(約6億円の削減)、外郭団体への補助金削減などの緊急プラン(素案)に基づく徹底的な歳出削減による経常経費の削減を図ったこと等により、類似団体平均を上回るものの昨年度より4.4ポイント改善し96.5%となった。引き続き緊急プラン(素案)による歳出削減、内部事務の効率化や外部委託化の推進に努め、持続可能な財政構造の再構築に努める。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や維持管理経費などのランニングコストが高み、類似団体平均を上回っている。今後も、運営体制の効率化や民間委託などによりコストの低減に努める。

- 4. ラスパイレズ指数**  
平成12年度から、給与カット、人勤に基づくマイナス改定等による給与適正策の実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給料水準の引き下げの実施、さらには平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットの実施、引き続き平成21年1月からは参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットする等の施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。
- 5. 将来負担比率**  
類似団体平均を大きく下回っている。インフラ整備等の財源とした既発債の償還終了により地方債残高は減少したものの、新設校の立替施行償還額の新規計上により、将来負担額は増となった。将来世代に負担を先送りしないよう、緊急プラン(素案)に基づく行財政改革を進め、財政の健全化を図る。
- 6. 実質公債費比率**  
市債発行の抑制により既発債の償還が平成17年度でピークを過ぎ償還額が減少したことから、前年度から1.1ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後も、投資的事業の適切な取捨選択により、起債に依存しない財政運営に努める。

- 7. 人口千人当たり職員数**  
平成8年度以降、職員定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めており、平成8年4月1,805人から平成22年4月1,435人(△370人、約20%減)となっている。引き続き、緊急プラン(素案)に基づき、アウトソーシングや指定管理者制度の活用などを通して公共サービスの提供体制の見直しを進めながら職員数の削減に取り組む。